

鹿屋市指名競争入札の資格及び指名基準等に関する要綱の一部を改正する要綱

鹿屋市指名競争入札の資格及び指名基準等に関する要綱（平成18年鹿屋市告示第12号）の一部を次のように改正する。

第4条中「建設工事等入札参加資格審査申請書」を「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」に改める。

別表6の項を次のように改める。

6	建設業退職金共済事業加入・履行証明書	(1) 写しでも可 (2) 「経営事項審査結果通知書」において建設業退職金共済制度加入の有無の欄が「無」になっている場合は下記のいずれかを提出すること。 ア 「中小企業退職金共済」の加入証明書又は企業年金制度等の導入が確認できる書類の写し イ 「建設業退職金共済事業」に加入しているが、履行がないという理由で加入・履行証明書の提出ができない場合は、共済契約者証の写し ウ いずれの加入もない場合はその理由書を提出すること。
---	--------------------	---

別記第1号様式から別記第3号様式までを次のように改める。

# 別記

## 第1号様式（第4条関係）

01 新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
03 業者コード		05 建設業許可番号		番号			号

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

年度において 鹿屋市 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

鹿屋市長 殿

07	本社(店)郵便番号		
08	本社(店)住所	都道府県	市区町村
			町名番地
09	フリガナ 商号又は名称	略号	
10	代表者役職		
11	フリガナ 代表者氏名	セイ:	メイ:
		姓:	名:
12	本社(店)電話番号		
13	担当者 (所属名) 役職名	セイ:	メイ:
		姓:	名:
14	担当者郵便番号		
		<small>※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載</small>	
15	担当者住所	都道府県	市区町村
			町名番地
16	担当者電話番号		
		(内線番号)	<small>※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載</small>
17	担当者メールアドレス		@

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ: [ ] メイ: [ ]  
姓: [ ] 名: [ ] 行政書士登録番号 [ ]

郵便番号 [ ] - [ ]

住所 都道府県 [ ] 市区町村 [ ] 町名番地 [ ]

電話番号 [ ] - [ ] - [ ]

メールアドレス [ ] @ [ ]

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名: [ ] ]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名: [ ] ] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名: [ ] ] [ 国名: [ ] ] (外資比率: [ ]%) (外資比率: [ ]%)
---------------------------------	---	--	---

20 営業年数 [ ] 年 (合併等後 [ ] 年 [ ] ヶ月)  
↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

22 設立年月日(和暦) [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日

23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

※受付番号

※業者コード

競争参加資格希望工種表

24	① 建設工事の許可業種区分			② 年間平均 完成工事高 (千円)	③ 競争参加資格希望工種区分																				④ 総合 評定値	
	許可状況 (○を記載)	業種	許可区分		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
建設 工事 の 許 可 業 種 等	01	土木一式工事																								
	02	建築一式工事																								
	03	大工工事																								
	04	左官工事																								
	05	とび・土工・コンクリート工事																								
	06	石工事																								
	07	屋根工事																								
	08	電気工事																								
	09	管工事																								
	10	タイル・れんが・ブロック工事																								
	11	鋼構造物工事																								
	12	鉄筋工事																								
	13	舗装工事																								
	14	しゅんせつ工事																								
	15	板金工事																								
	16	ガラス工事																								
	17	塗装工事																								
	18	防水工事																								
	19	内装仕上工事																								
	20	機械器具設置工事																								
	21	熱絶縁工事																								
	22	電気通信工事																								
	23	造園工事																								
	24	さく井工事																								
	25	建具工事																								
	26	水道施設工事																								
	27	消防施設工事																								
	28	清掃施設工事																								
	29	解体工事																								
		その他																								
		合計																								

(注)完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

営業所一覧表(建設工事)

番号		01				建設業許可業種																	
営業所の名称						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板			
営業所の代表者	役職																						
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載																	
営業所の所在地	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載				ガ	塗	防	内	機	絶	通	開	井	具	水	消	清	解
	郵便番号		-																				
	都道府県					営業区域コード																	
	市区町村																						
連絡先	町名番地																						
	電話番号		-		-																		
	メールアドレス																						

番号		02				建設業許可業種																		
営業所の名称						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板				
営業所の代表者	役職																							
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載																		
営業所の所在地	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載				ガ	塗	防	内	機	絶	通	開	井	具	水	消	清	解	
	郵便番号		-																					
	都道府県					営業区域コード																		
	市区町村																							
連絡先	町名番地																							
	電話番号		-		-																			
	メールアドレス																							

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いず、数字のみを記載すること。
- 4 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応できるアドレスを記載すること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「1」を、特定建設業の許可を受けている場合には「2」を記載すること。
- 6 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 7 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

※受付番号

※業者コード

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
業種名	コード	年 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 (千円)	
そ の 他						
合 計						



※ 受付番号  ※ 業者コード

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	( )
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年



営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01				営業区域コード									
営業所の名称															
営業所の代表者	役職														
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
営業所の所在地	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載									
	郵便番号	-													
	都道府県														
	市区町村														
連絡先	町名番地														
	電話番号	-	-			(内線番号)									
	メールアドレス					@									

番号		02				営業区域コード									
営業所の名称															
営業所の代表者	役職														
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
営業所の所在地	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載									
	郵便番号	-													
	都道府県														
	市区町村														
連絡先	町名番地														
	電話番号	-	-			(内線番号)									
	メールアドレス					@									

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における山外局番、市内局番及び番号については、()を用いず、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応できるアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

第2号様式（第4条関係）

## 技 術 職 員 名 簿

技 術 職 員 名 簿						商号又は 名称	
番号	氏 名	生年月日	コード	資格名等	資格取得年月日	採用年月日	
1							
技術資格数計							
技術者数計							

注1 氏名、生年月日、資格名等、資格取得年月日及び採用年月日を記入すること。  
 2 経営事項審査時に提出した技術職員名簿の技術者と整合性を図ること。

第3号様式（第4条関係）

地域貢献に関する事項

1 本市との防災協定締結状況

確認欄は  
記入不要

協定締結の有無	締結年月日	加入団体名	確認欄

- 注1 本市と防災協定を締結している団体に加入している場合に記入すること。  
 2 協定書の写し及び加入している団体が発行する証明書を添付すること。

2 鹿屋市消防団協力事業所の認定状況

認定の有無	認定年月日	有効期間	確認欄
		まで	

- 注1 本市の消防団協力事業所に認定されている場合に記入すること。  
 2 鹿屋市消防団協力事業所認定通知書の写しを添付すること。

3 高齢者の雇用状況

高齢者数
人

確認欄

- 注1 継続して3か月以上雇用している満60歳以上の者の人数を記入すること。  
 2 社会保険証等（雇用及び生年月日が確認できるもの）の写し（後期高齢者医療制度の被保険者の場合は、所得税の源泉徴収票の写し）を添付すること。

4 鹿屋市働く世代がんゼロ推進事業健康づくり推進事業者の登録状況

登録の有無	登録年月日	有効期間	確認欄
		まで	

- 注1 鹿屋市働く世代がんゼロ推進事業健康づくり推進事業者に登録されている場合に記入すること。  
 2 当該事業所登録証の写しを添付すること。

別記第 4 号様式中 「 印  
(実印) 」 を削る。

別記第 5 号様式中 「 印  
(実印) 」 を削る。

別記第 6 号様式中 「  
ふりがな  
商号又は名称  
ふりがな  
代表者職氏名  
を 「商号又は名称  
代表者職氏名  
印」  
に改める。  
」

別記第 7 号様式中 「㊟」 を削る。

#### 附 則

この要綱は、令和 4 年 3 月 1 日から施行する。